

南箕輪村下水道事業経営戦略

令和 7 年度（2025 年度）～ 令和 16 年度（2034 年度）

【概 要 版】



令和 7 年 3 月

南箕輪村 建設水道課

目 次

第1章 はじめに	1- 1
1-1. 南箕輪村の概要	1- 1
1-2. 経営戦略策定の趣旨	1- 2
1-3. 計画期間	1- 3
第2章 下水道事業の現状と課題	2- 1
2-1. 下水道事業の概要	2- 1
(1) 事業の概要	2- 1
(2) 組織・職員の概要	2- 3
(3) 使用料の現状	2- 4
(4) 下水道普及率の現状	2- 6
(5) 水洗化の現状	2- 6
(6) 有収水量の現状	2- 7
(7) 下水道使用料収入の現状	2- 7
(8) 繰入金の現状	2- 8
(9) 企業債残高の現状	2-10
(10) 経営指標による評価・分析	2-11
2-2. 前回計画と実績の比較	2-17
第3章 投資・財政計画	3- 1
3-1. 収支計画策定の条件と考え方	3- 1
3-2. 収支計画	3- 5
3-3. 経営の健全性・効率性	3- 8
(1) 経常収支比率	3- 8
(2) 累積欠損金比率	3- 8
(3) 流動比率	3- 9
(4) 企業債残高対事業比率	3- 9
(5) 経費回収率	3-10
(6) 汚水処理原価	3-10
(7) 料金改定の検討	3-11
第4章 経営基盤強化に向けた基本方針	4- 1
4-1. 経営の基本方針	4- 1
4-2. 経営目標および健全化、効率化のための取組	4- 1
(1) 経営基盤の強化	4- 1
(2) 投資の合理化	4- 3
(3) 危機管理体制の強化	4- 3
第5章 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	5- 1
5-1. 進捗管理および見直しの方法	5- 1
(1) モニタリング	5- 1
(2) ローリング	5- 1

第1章 はじめに

1-1. 南箕輪村の概要

南箕輪村（以下「本村」という）は、農業を中心とした緑豊かな農村地域として発展した上伊那郡屈指の穀倉地帯です。本村では定期的に村の将来像である総合計画を策定し、教育環境の整備や福祉・医療の充実、基本的なインフラ整備、産業振興に積極的に取り組み、現在までに多くの成果をあげています。こうした成果により、本村の人口は、全国的には平成9年より減少時代に突入しているにもかかわらず、現在まで増加傾向を示しています。伊那市に隣接している地理的条件から今後の更なる発展が見込まれており、都市化が進展すると考えられます。

こうした中、本村においても地球温暖化や環境問題の深刻化、不況の長期化と国の財政危機、少子高齢化の進行と人口減少時代への移行等、取り巻く環境も大きな転換期を迎えています。

本村は、平成4年度に下水道事業に着手してから順調に整備を進め、現在は、概成している状態です。今後は、整備されたストックを支える管理費用や改築・更新費用の増加が見込まれる中、住民生活を支える下水道サービスを持続的に提供していく必要があります。

本村は、下水道計画区域が913.4haあり、処理場施設として南箕輪浄化センター、ポンプ場施設として沢尻中継ポンプ場があります。

1-2. 経営戦略策定の趣旨

公共下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少や節水型社会の浸透による使用料収入の減少、施設の老朽化に伴う更新費用の増加などにより厳しさが増すことが予想されます。

このような中、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むために、総務省から「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26(2014)年8月29日付 総務省自治財政局公営企業課長等通知）、「「経営戦略」の策定推進について」（平成28(2016)年1月26日付 総務省自治財政局公営企業課長等通知）および「「経営戦略」の策定・改定の更なる推進について」（平成31(2019)年3月29日付 総務省自治財政局公営企業課長等通知）が発出され、公営企業の経営戦略の策定に取り組むことが求められました。

さらに、「「経営戦略」の改定推進について」（令和4(2022)年1月25日付総務省自治財政局公営企業課長等通知）では、質を向上させるための取り組みとして、人口減少や物価上昇等を反映した経営戦略の見直しを令和7(2025)年までに実施することが要請されています。

本村においては、平成28(2016)年9月に「南箕輪村下水道事業経営戦略」を策定し、本年度で8年が経過しました。今回、これまでの取り組みを評価するとともに、新たに策定した「下水道ストックマネジメント計画」に基づく投資計画の反映や、様々な社会情勢の変化に伴う財政計画の見直しなどを踏まえた実効性のある計画とするため、経営戦略の見直しを行いました。

表1-2-1. 経営戦略策定に関する国の動き

通知		通知名	概要
平成26年8月29日付	総財公第107号 総財営第73号 総財準第83号	公営企業の経営に当たっての留意事項について	公営企業に対し経営戦略の策定の要請
平成28年1月26日付	総財公第10号 総財営第2号 総財準第4号	「経営戦略」の策定推進について	令和2年度までに策定率を100%とする
平成31年3月29日付	総財公第45号 総財営第34号 総財準第52号	「経営戦略」の策定・改定の更なる推進について	「経営戦略策定・改定ガイドライン」 「経営戦略策定・改定マニュアル」の公表
令和4年1月25日付	総財公第6号 総財営第1号 総財準第2号	「経営戦略」の改定推進について	令和7年度までに見直し率を100%とする

1-3. 計画期間

経営戦略の計画期間は、令和7(2025)年度から令和16(2034)年度までの10年間とします。また、長期目標を設定するために、令和7(2025)年度から令和36(2054)年度の30年間を試算期間とし、複数の検討パターンによる可能な限り長期間の将来試算を行います。

第2章 下水道事業の現状と課題

2-1. 下水道事業の概要

(1) 事業の概要

本村においては、生活排水処理事業として、南箕輪村公共下水道事業（南箕輪中部処理区）を行っています。

南箕輪村公共下水道は、平成4年度に用途地域の一部で、既成市街地の約99haの区域で事業着手し、その後平成8年度に用途地域の一部と周辺の未指定地域約150ha、平成10年度に用途地域の一部と既成集落約213ha、平成12年度に大芝公園とその集水幹線沿いの集落約73ha、平成14年度に中央自動車道・伊那インター付近の用途地域および周辺の既成集落約248ha、平成19年度に北原工業団地と既成集落約55ha、さらに平成24年に農業集落排水事業南箕輪村西部地区等75haを追加し、現在約913haの区域で事業が進められています。

表2-1-1. 公共下水道事業の整備概要（令和5年3月31日現在）

事業区分		南箕輪村公共下水道事業 （南箕輪中央処理区）
全体計画区域面積・（計画目標年度）		986.4ha ・（令和12年度）
事業計画区域面積・（計画目標年度）		913.4ha ・（令和7年度）
処理区域面積		857.00ha
処理区域内人口		15,792
水洗化人口		14,925
水洗化率		94.5 %
供用開始年度		平成8年度
施設内訳	管きょ延長	161km
	中継ポンプ場	沢尻中継ポンプ場
	処理場	南箕輪浄化センター

次ページに「下水道計画一般図（汚水）」を添付します。

(2) 組織・職員の概要

本村の建設水道課の組織体制は、建設管理係、建設工事係、上水道係、下水道係から構成されています。令和 6(2024)年 4 月 1 日時点で下水道係の職員数は 3 名となっています。

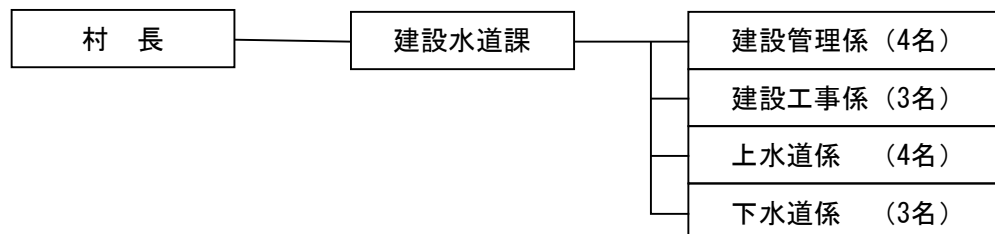


図2-1-2. 南箕輪村 建設水道課 組織図

(3) 使用料の現状

本村の公共下水道の使用料体系は、以下に示すとおりです。基本料金と使用量（汚水排除量）に応じた従量制を採用しています。

表2-1-2. 下水道基本使用料（2か月当たり）

基本使用料
2,354円

表2-1-3. 従量使用料（2か月当たり）

従量使用料	
使用水量区分	1立方メートル当たり単価
使用量1立方メートルから40立方メートルまで	117.7円
使用量41立方メートルから80立方メートルまで	123.2円
使用量81立方メートルから100立方メートルまで	141.9円
使用量101立方メートルから200立方メートルまで	189.2円
使用量201立方メートルから600立方メートルまで	212.3円
使用量601立方メートル以上	235.4円

条例上の使用料および実質的な使用料（20 m³当たり、税抜き）は以下に示すとおりです。条例上の使用料とは、一般家庭における 20 m³当たりの使用料を指します。また、実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計値で除した値に 20 m³を乗じたものを指します。

表2-1-4. 条例上の使用料および実質的な使用料（公共下水道事業）

20m ³ 当たり/税抜き		
年度	条例上	実質
令和元年度	3,269円	3,409円
令和2年度	3,210円	3,575円
令和3年度	3,210円	3,603円
令和4年度	3,210円	3,620円
令和5年度	3,210円	3,633円

本村の条例上の使用料 3,210 円を本村と同じ類型区分に分類される東海地方近辺（愛知、岐阜、三重、長野）の類似団体と比較すると、平均以上の水準にあります。

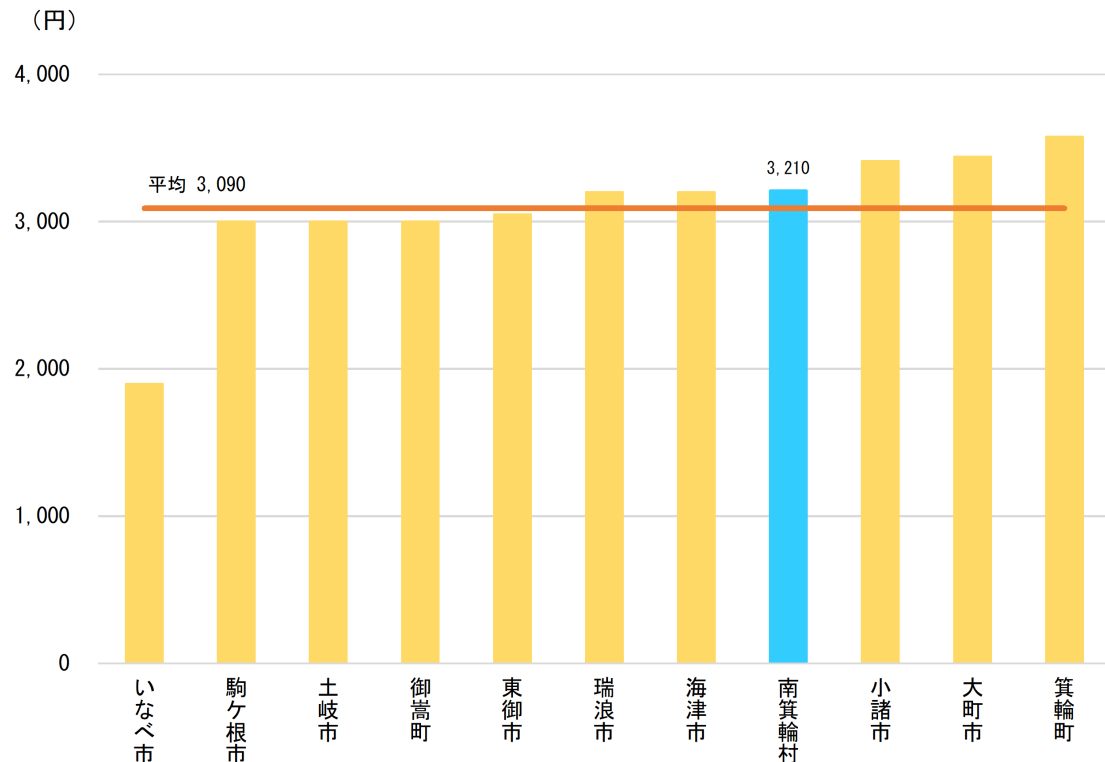


図 2-1-3. 類似団体 (Cd1) との条例上の使用料の比較（公共下水道事業 令和 4 年度）

また、本村と同じ伊那地区に分類される自治体と比較した場合は、以下のとおりとなります。

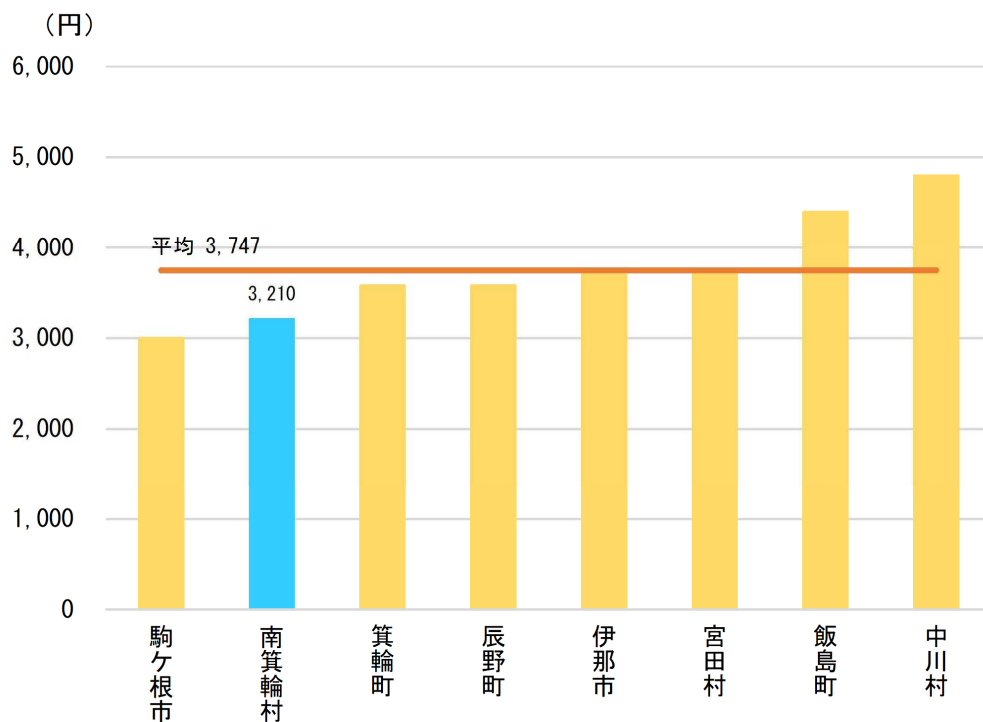


図 2-1-4. 伊那地区の自治体との条例上の使用料の比較（公共下水道事業 令和 4 年度）

(4) 下水道普及率の現状

令和 5(2023)年度末での本村の事業別普及率は、公共下水道事業で 98.4%となっており、概成している状態です。

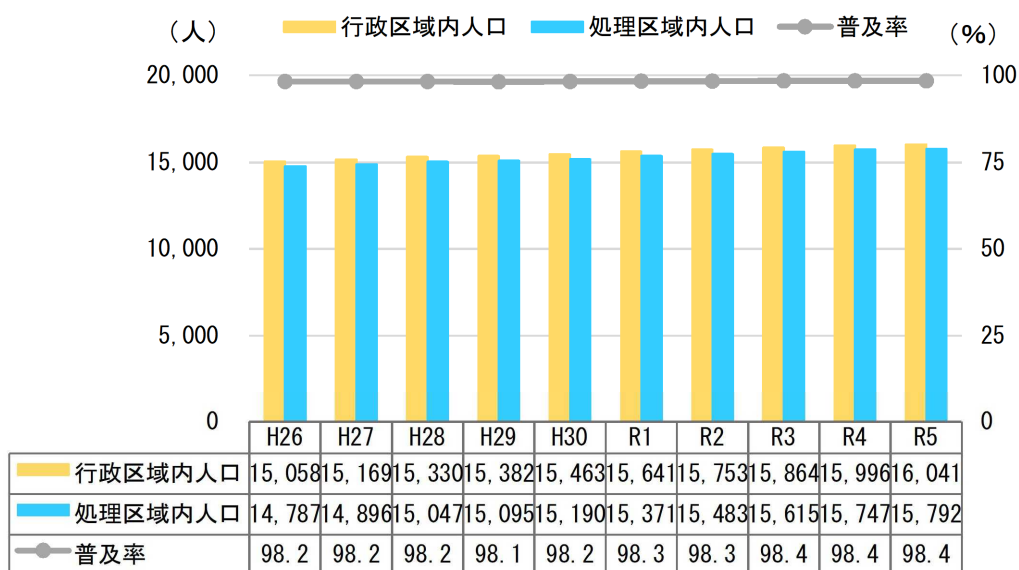


図 2-1-5. 行政区域内人口と処理区域内人口および普及率の推移（公共下水道事業）

(5) 水洗化の現状

令和 5(2023)年度末での本村の水洗化率は、公共下水道事業で 94.5%となっています。処理区域内人口および水洗化人口ともに、増加傾向にあります。

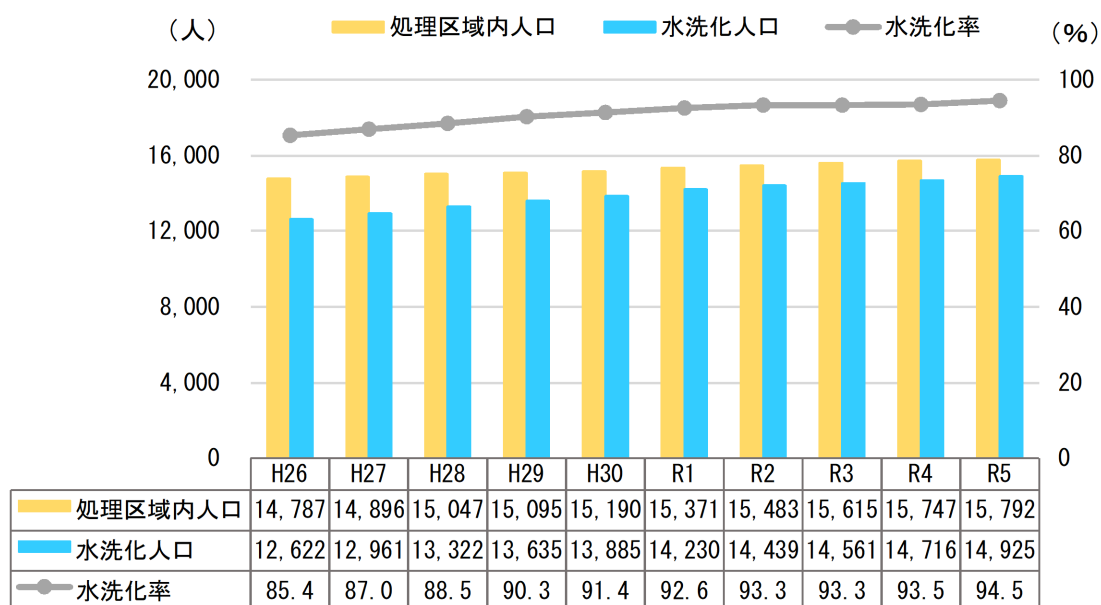


図2-1-6. 行政区域内人口と水洗化人口および水洗化率の推移（公共下水道事業）

(6) 有収水量の現状

令和 5(2023)年度の本村の有収水量は、公共下水道事業で 1,513,633 m³となっています。増加傾向にありましたが、令和 5 年度でやや減少しています。

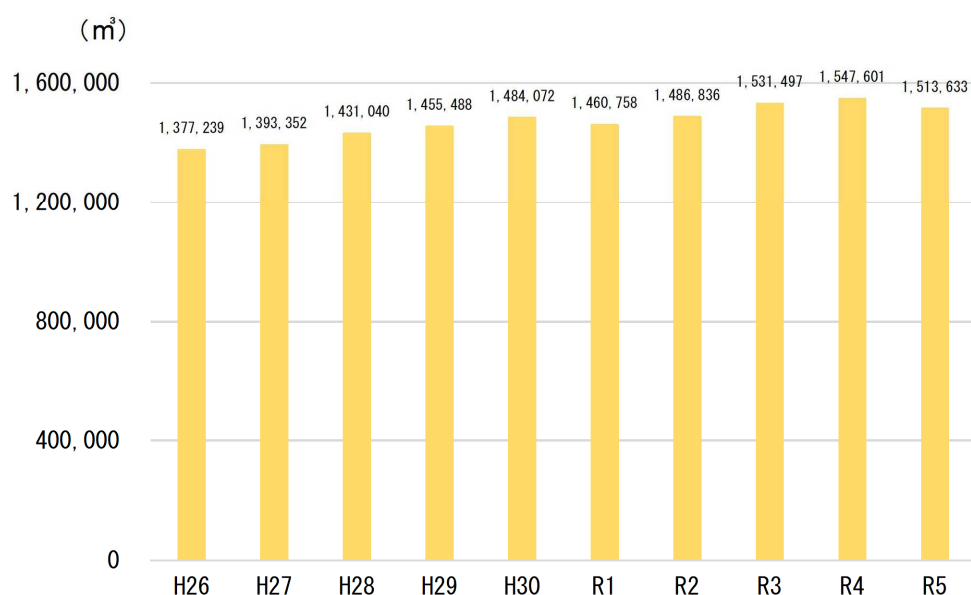


図2-1-7. 年間排水量（有収水量）の推移（公共下水道事業）

(7) 下水道使用料収入の現状

令和 5(2023)年度の本村の下水道使用料収入は、公共下水道事業で 275,022 千円となっています。令和元年より増加傾向にありましたが、令和 5 年度に減少しています。有収水量の減少が原因と考えられます。

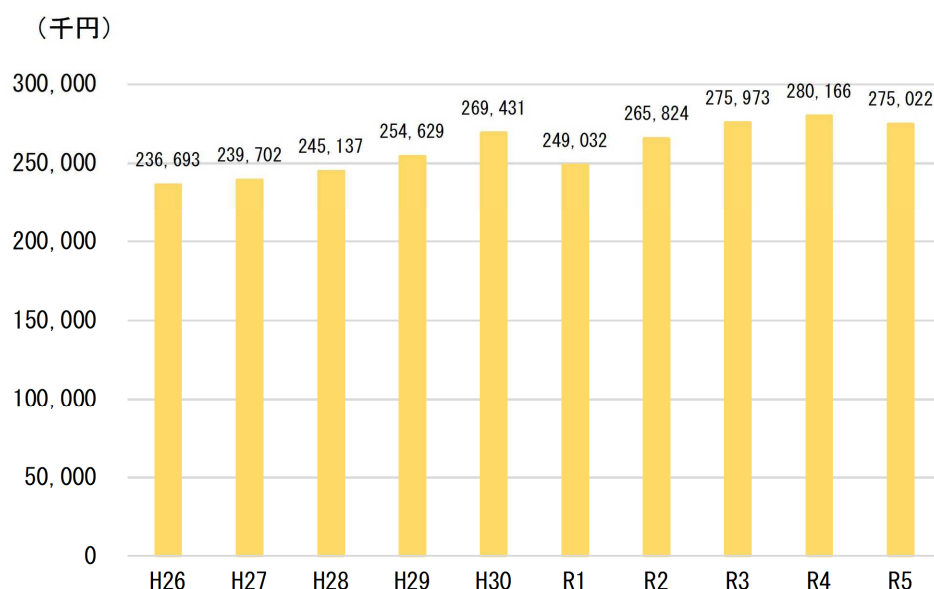


図 2-1-8. 下水道使用料収入（税抜）の推移（公共下水道事業）

(8) 繰入金の現状

令和 5(2023)年度の本村の一般会計からの繰入金は、公共下水道事業で 370,000 千円となっており、ほぼ一律で推移しています。

また、類似団体と比較すると、平均以下の水準にあります。ただし、類似団体との比較は、南箕輪村以外の令和 5 年度のデータが入手できなかったため、総務省が公表している令和 4 年度のデータで作成しています。

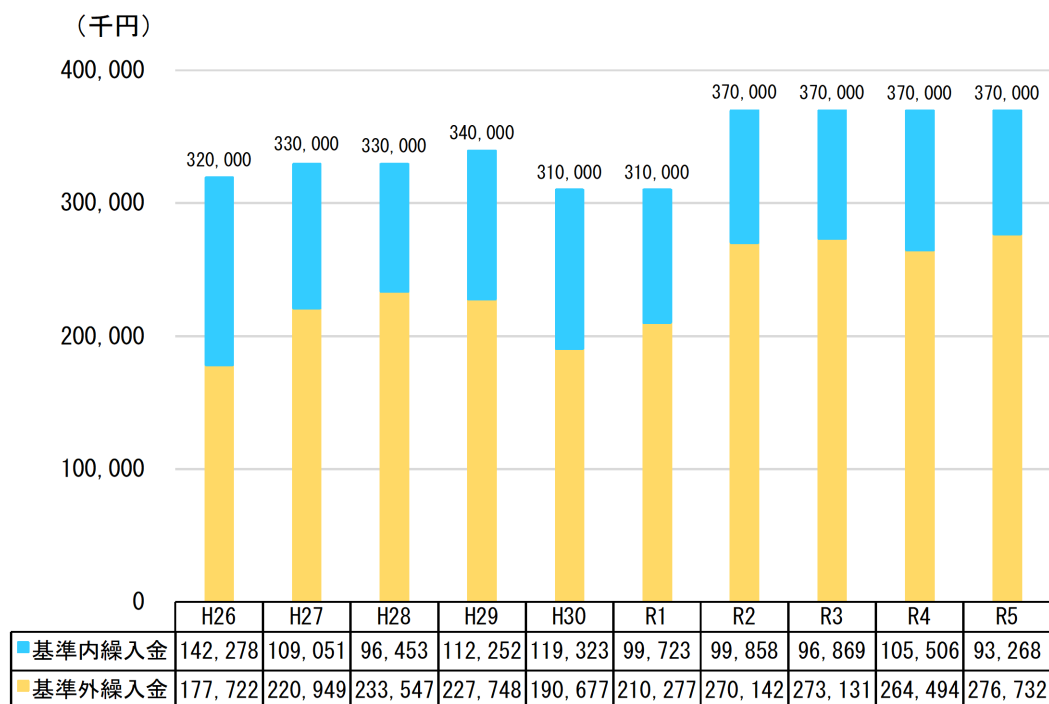


図 2-1-9. 一般会計繰入金の推移（公共下水道事業）

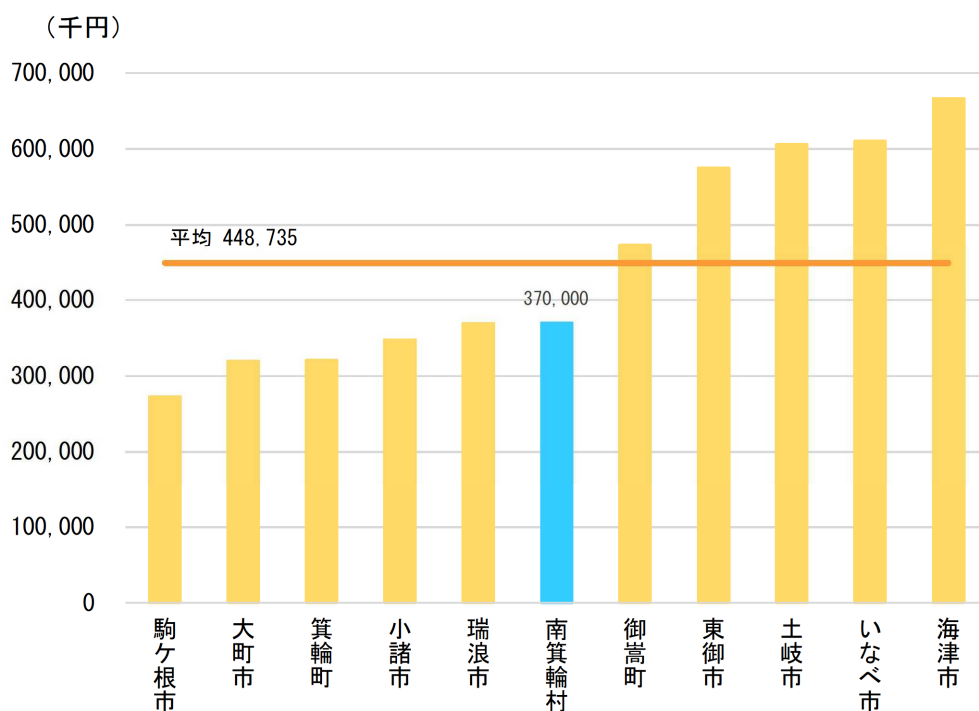


図 2-1-10 令和 4(2022)年度 一般会計繰入金 類似団体比較（公共下水道事業）

また、南箕輪村と同じ伊那地区に分類される自治体と比較した場合は、以下のとおりとなります。

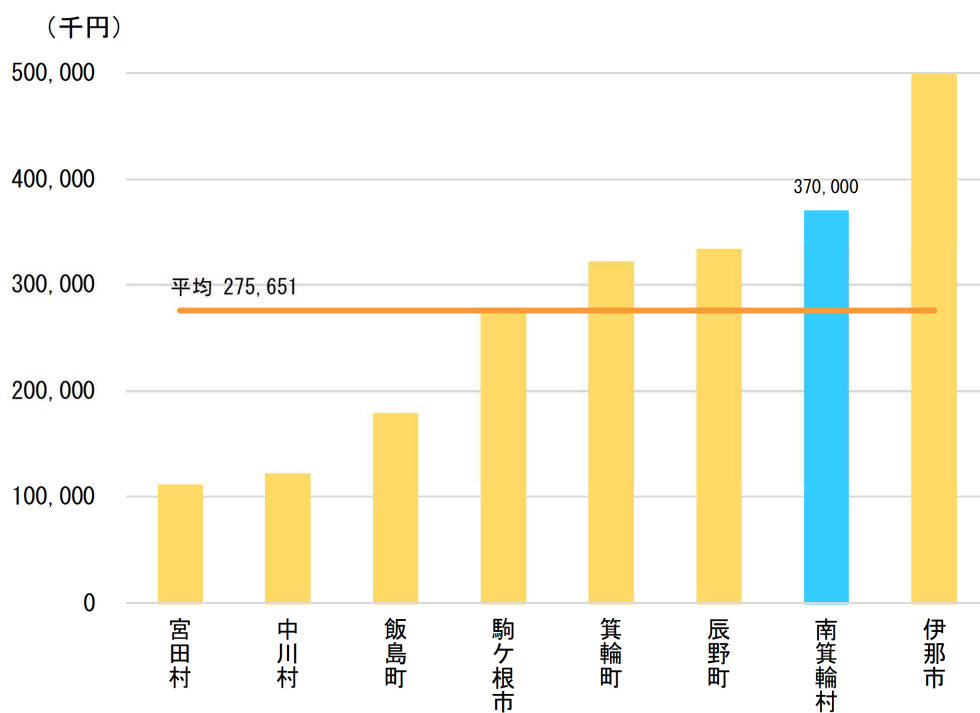


図 2-1-11 令和 4(2022)年度 一般会計繰入金 伊那地区自治体比較 (公共下水道事業)

(9) 企業債残高の現状

令和 5(2023)年度末の本村の企業債残高は、公共下水道事業で 3,249 百万円となっており、減少傾向にあります。

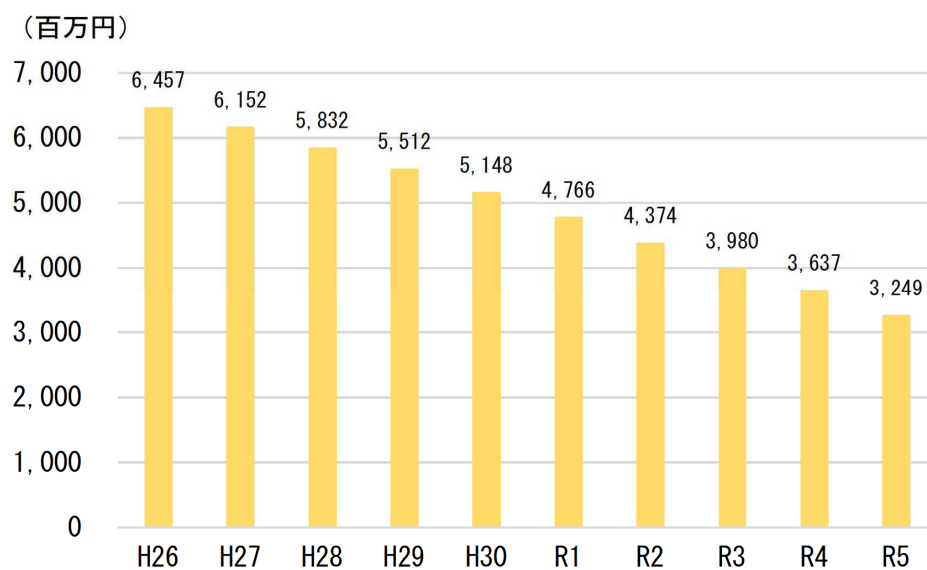


図 2-1-12 企業債残高の推移（公共下水道事業）

(10) 経営指標による評価・分析

総務省が公表する経営比較分析表の各経営指標について、本事業の平成 30(2018)年度から令和 4(2022)年度の指標を決算の状況から整理しました。あわせて、類似団体の平均値と比較して、評価・分析しました。

総務省が公表する経営指標の項目は、以下のとおりです。

- ①経常収支比率（％）
- ②累積欠損金比率（％）
- ③流動比率（％）
- ④企業債残高対事業規模比率（％）
- ⑤経費回収率（％）
- ⑥汚水処理原価（円）
- ⑦水洗化率（％）

次ページより、各経営指標の評価・分析結果を示します。

表 2-1-5. 経常収支比率（公共下水道事業）

①経常収支比率（％） （望ましい向き「↑」）	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$																		
【指標の意味】	当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表します。																		
【分析の考え方】	100%以上（＝黒字）が必要です。																		
①経常収支比率（％） 全国平均【106.11】 <table><thead><tr><th></th><th>H30</th><th>R01</th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th></tr></thead><tbody><tr><td>当該値</td><td>102.33</td><td>99.13</td><td>102.75</td><td>105.27</td><td>102.59</td></tr><tr><td>平均値</td><td>106.83</td><td>109.21</td><td>107.81</td><td>107.54</td><td>107.19</td></tr></tbody></table> ：類似団体平均値 ：南箕輪村該当値		H30	R01	R02	R03	R04	当該値	102.33	99.13	102.75	105.27	102.59	平均値	106.83	109.21	107.81	107.54	107.19	令和2年度以降、健全経営の基準とされる100%を上回っていますが、類似団体の平均値よりは、低い水準にあります。 令和4年度以降、減少傾向に転じる可能性もあるため、使用料の見直しが必要であると考えられます。
	H30	R01	R02	R03	R04														
当該値	102.33	99.13	102.75	105.27	102.59														
平均値	106.83	109.21	107.81	107.54	107.19														

表2-1-6. 累積欠損金比率（公共下水道事業）

②累積欠損金比率（％） （望ましい向き「↓」）	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$																		
【指標の意味】	営業活動により発生した赤字として過去に発生した損失で、利益で補てんできず累積した額の状況を示します。																		
【分析の考え方】	0%（＝累積欠損金なし）であることが求められます。																		
②累積欠損金比率（％） 全国平均【3.15】 <table><tr><td></td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td><td>R04</td></tr><tr><td>当該値</td><td>113.96</td><td>125.28</td><td>111.43</td><td>96.73</td><td>90.23</td></tr><tr><td>平均値</td><td>22.02</td><td>15.73</td><td>18.20</td><td>19.06</td><td>31.07</td></tr></table> ：類似団体平均値 ：南箕輪村該当値		H30	R01	R02	R03	R04	当該値	113.96	125.28	111.43	96.73	90.23	平均値	22.02	15.73	18.20	19.06	31.07	類似団体の平均値と比べ、大きく上回っていますが、これは、集中的な設備投資をして、下水道の普及に伴う住環境整備をしてきたことによるものであり、今後、減少していくと考えられます。
	H30	R01	R02	R03	R04														
当該値	113.96	125.28	111.43	96.73	90.23														
平均値	22.02	15.73	18.20	19.06	31.07														

表2-1-7. 流動比率（公共下水道事業）

③流動比率（％） (望ましい向き「↑」)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$																		
【指標の意味】	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示します。																		
【分析の考え方】	100%以上であることが必要です。																		
③流動比率(％) 全国平均【73.44】 <table><thead><tr><th></th><th>H30</th><th>R01</th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th></tr></thead><tbody><tr><td>当該値</td><td>11.06</td><td>6.00</td><td>14.39</td><td>15.11</td><td>34.68</td></tr><tr><td>平均値</td><td>68.04</td><td>57.26</td><td>48.56</td><td>47.58</td><td>51.09</td></tr></tbody></table> ：類似団体平均値 ：南箕輪村該当値		H30	R01	R02	R03	R04	当該値	11.06	6.00	14.39	15.11	34.68	平均値	68.04	57.26	48.56	47.58	51.09	下水道事業は、企業債の償還が多額であるため100%を下回るのが、一般的な状況です。類似団体の平均値と比べ低い水準にありますが、令和4年度以降、増加傾向にあると考えられます。
	H30	R01	R02	R03	R04														
当該値	11.06	6.00	14.39	15.11	34.68														
平均値	68.04	57.26	48.56	47.58	51.09														

表2-1-8. 企業債残高対事業規模比率（公共下水道事業）

④企業債残高対事業規模比率（％） （望ましい向き「↓」）	$\frac{\text{企業債現在高} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$																		
【指標の意味】	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。																		
【分析の考え方】	経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握分析します。																		
④企業債残高対事業規模比率(%) 全国平均【652.82】 <table><thead><tr><th></th><th>H30</th><th>R01</th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th></tr></thead><tbody><tr><td>当該値</td><td>1,904.32</td><td>1,906.32</td><td>1,637.85</td><td>1,435.35</td><td>1,291.60</td></tr><tr><td>平均値</td><td>1,048.23</td><td>1,130.42</td><td>1,245.10</td><td>1,108.80</td><td>1,194.56</td></tr></tbody></table> ：類似団体平均値 ：南箕輪村該当値		H30	R01	R02	R03	R04	当該値	1,904.32	1,906.32	1,637.85	1,435.35	1,291.60	平均値	1,048.23	1,130.42	1,245.10	1,108.80	1,194.56	類似団体の平均値を上回っています。 下水道整備のピークを令和3年に向かえたことで、企業債残高も減少していくと考えられます。
	H30	R01	R02	R03	R04														
当該値	1,904.32	1,906.32	1,637.85	1,435.35	1,291.60														
平均値	1,048.23	1,130.42	1,245.10	1,108.80	1,194.56														

表2-1-9. 経費回収率（公共下水道事業）

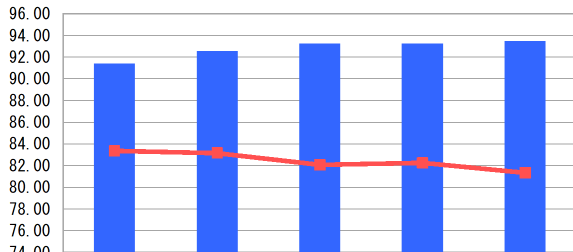
⑤経費回収率（％） （望ましい向き「↑」）	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$																		
【指標の意味】	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表します。																		
【分析の考え方】	100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われています。 適切な使用料収入の確保ができていますか分析します。																		
⑤経費回収率（％） 全国平均【97.61】 <table><tr><td></td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td><td>R04</td></tr><tr><td>当該値</td><td>89.89</td><td>81.68</td><td>94.48</td><td>99.30</td><td>108.46</td></tr><tr><td>平均値</td><td>78.92</td><td>74.17</td><td>79.77</td><td>79.63</td><td>76.78</td></tr></table> ◆：類似団体平均値 ■：南箕輪村該当値		H30	R01	R02	R03	R04	当該値	89.89	81.68	94.48	99.30	108.46	平均値	78.92	74.17	79.77	79.63	76.78	令和3年度以降、ほぼ100%を保っています。汚水処理費を賄う使用料収入がおおむね確保できているといえます。
	H30	R01	R02	R03	R04														
当該値	89.89	81.68	94.48	99.30	108.46														
平均値	78.92	74.17	79.77	79.63	76.78														

表2-1-10. 汚水処理原価（公共下水道事業）

⑥汚水処理原価（円） (望ましい向き「↓」)	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$																		
【指標の意味】	有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表します。																		
【分析の考え方】	明確な基準はありませんが、経年比較や類似団体との比較等を行います。 高い値の場合は、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要です。																		
⑥汚水処理原価（円） 全国平均【138.29】 <table><thead><tr><th></th><th>H30</th><th>R01</th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th></tr></thead><tbody><tr><td>当該値</td><td>201.96</td><td>208.71</td><td>189.23</td><td>181.47</td><td>166.92</td></tr><tr><td>平均値</td><td>220.31</td><td>230.95</td><td>214.56</td><td>213.66</td><td>224.31</td></tr></tbody></table> ◆ : 類似団体平均値 ■ : 南箕輪村該当値		H30	R01	R02	R03	R04	当該値	201.96	208.71	189.23	181.47	166.92	平均値	220.31	230.95	214.56	213.66	224.31	人口の増加に伴う有収水量の増加、太陽光発電活用による電気使用量低減など維持管理費の抑制により、類似団体の平均値を下回っています。
	H30	R01	R02	R03	R04														
当該値	201.96	208.71	189.23	181.47	166.92														
平均値	220.31	230.95	214.56	213.66	224.31														

表2-1-11. 水洗化率（公共下水道事業）

⑦水洗化率（％） （望ましい向き「↑」）	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
【指標の意味】	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。
【分析の考え方】	一般的に数値が100％未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じるおそれがあります。使用料収入の適正化を図るため、水洗化率向上の取組が必要です。
⑧水洗化率(%) 全国平均[95.82]	人口が増加するなかにあっても、年々上昇しており、類似団体の平均値を上回っています。



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	91.41	92.58	93.26	93.25	93.45
平均値	83.35	83.16	82.06	82.26	81.33

：類似団体平均値
：南箕輪村該当値

表2-1-12. 令和4(2022)年度経営指標 類似団体との比較（公共下水道事業）

項目		単位	望ましい動き	令和4(2022)年度			令和5(2023)年度
				南箕輪村	類似団体 平均値	差異	南箕輪村
経営の健全性	経常収支比率	%	↑	102.59	107.19	▲4.60	101.07
	累積欠損金比率	%	↓	90.23	31.07	59.16	89.81
	流動比率	%	↑	34.68	51.09	▲16.41	46.48
	企業債残高対事業規模比率	%	↓	1,291.60	1,194.56	97.04	1,175.22
経営の効率性	経費回収率	%	↑	108.46	76.78	31.68	104.43
	汚水処理原価	円	↓	166.92	224.31	▲57.39	173.99
	水洗化率	%	↑	93.45	81.33	12.12	94.51

: 良い傾向

: 悪い傾向

2-2. 前回計画と実績の比較

各項目・指標について、前回策定（平成28(2016)年9月）の経営戦略における見込み値と実績の比較は、下記に示すとおりです。

当初の見込みより、行政人口および有収水量の増加割合が大きく、下水道使用料は、見込みに近い実績となっています。企業債は、当初の見込みより、大幅に少なくなっていますが、建設改良費の減少が影響していると考えられます。

他会計繰入金が当初の見込みより、増加しているため、今回の改定では勘案しなければならない点と言えます。

表2-2-1. 実績と前回計画値の比較（公共下水道事業）

項目	単位	令和5年度(2023)年度		
		実績	前回計画時 見込み	差異
行政区域内人口	人	16,041	15,450	591
有収水量	m ³	1,513,633	1,507,050	6,583
下水道使用料	千円	275,022	277,437	▲2,415
企業債借入額	千円	26,700	50,426	▲23,726
他会計繰入金	千円	370,000	295,146	74,854
建設改良費	千円	105,499	240,780	▲135,281
企業債残高	千円	3,249,673	3,888,757	▲639,084

: 見込みどおり

: 良い傾向

: 悪い傾向

第3章 投資・財政計画

3-1. 収支計画策定の条件と考え方

投資・財政計画は、施設、設備に関する投資の見通しを試算した計画（投資試算）と、財源の見通しを試算した計画（財源試算）を構成要素とし、投資以外の経費も含めて収入と支出が均衡するよう調整した中長期の収支計画です。

本計画を策定するうえでの基本事項は、下記のとおりとなります。

【基本事項】

- ①企業会計（公共下水道事業）を事業単位として策定する。
- ②計画期間は、令和7(2025)年度から令和36(2054)年度までの30年間とする。
- ③消費税および地方消費税相当額については、収益的収支は税抜き、資本的収支は税込みで作成する。
- ④令和5(2023)年度までは実績値を用いる。令和6(2024)年度以降の予測値については、直近3年間の平均値を基に推定することを基本とする。

表3-1-1. 予測値設定

	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度以降
単価	実績値 ①	実績値 ②	実績値 ③	予測値 $\frac{①+②+③}{3}$ を基に推定

- ⑤以下に示す社会経済条件を考慮する。

表 3-1-2. 社会経済条件一覧表

項目	将来予測の概要
物価上昇率	日本銀行の「経済・物価情勢の展望（2024年10月）」の物価上昇率を参考にする。（令和6年度：+2.5% 令和7年度以降：+1.9%）
人件費上昇率	令和3年度から令和5年度までの1人当たり職員給与費の増加割合の平均値を採用する。（令和6年度から令和17年度以降：+0.765%） ※P3-11 参照
行政人口	南箕輪村建設水道課にて独自に算出した数値を使用する。 なお、算出は5年ごとに行っているため、中間値は直線補完している。
処理区域内人口	本市の将来推計人口を基に各処理区域内人口を推計している。

【物価上昇率】

表3-1-3. 2024～2026年度の消費者物価指数の見通し

——対前年度比、%。なお、＜ ＞内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費者物価指数 (除く生鮮食品・エネルギー)
2024 年度	+0.5 ～ +0.7 ＜+0.6＞	+2.4 ～ +2.5 ＜+2.5＞	+1.9 ～ +2.1 ＜+2.0＞
7月時点の見通し	+0.5 ～ +0.7 ＜+0.6＞	+2.5 ～ +2.6 ＜+2.5＞	+1.8 ～ +2.0 ＜+1.9＞
2025 年度	+1.0 ～ +1.2 ＜+1.1＞	+1.7 ～ +2.1 ＜+1.9＞	+1.8 ～ +2.0 ＜+1.9＞
7月時点の見通し	+0.9 ～ +1.1 ＜+1.0＞	+2.0 ～ +2.3 ＜+2.1＞	+1.8 ～ +2.0 ＜+1.9＞
2026 年度	+0.8 ～ +1.1 ＜+1.0＞	+1.8 ～ +2.0 ＜+1.9＞	+1.9 ～ +2.2 ＜+2.1＞
7月時点の見通し	+0.8 ～ +1.0 ＜+1.0＞	+1.8 ～ +2.0 ＜+1.9＞	+1.9 ～ +2.2 ＜+2.1＞

(注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

(注2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

出典：「経済・物価情勢の展望(2024年10月)」日本銀行

【企業債の返済条件】

- ・建設改良債

返済年数：40 年

適用利率：2.100%（据置き期間 5 年）

なお、支払利息は、財務省の財政融資資金貸付金利（令和 7 年 2 月 1 日以降適用）に準拠し、適用利率は、【半年賦、全期間固定金利貸付】とします。

以下に適用利率の一覧表を添付します。

表 3-1-4. 適用利率一覧

令和7年1月30日

財務省

財政融資資金貸付金利（令和7年2月1日以降適用）

1. 満期一括償還

貸付期間	金利
5年以内	0.9%
5年超 6年以内	1.0%
6年超 7年以内	1.0%
7年超 8年以内	1.1%
8年超 9年以内	1.2%
9年超 10年以内	1.3%
14年超 15年以内	1.7%
19年超 20年以内	2.0%

2. 元金均等償還

（1）半年賦、全期間固定金利貸付

イ 据置期間5年以内

貸付期間	据置期間	無	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
5年以内		0.8%	0.8%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
5年超 6年以内		0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
6年超 7年以内		0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%	1.0%
7年超 8年以内		0.9%	0.9%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
8年超 9年以内		1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.1%
9年超 10年以内		1.0%	1.0%	1.0%	1.1%	1.1%	1.1%
10年超 11年以内		1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%
11年超 12年以内		1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	1.2%	1.2%
12年超 13年以内		1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
13年超 14年以内		1.2%	1.2%	1.2%	1.3%	1.3%	1.3%
14年超 15年以内		1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%
15年超 16年以内		1.3%	1.3%	1.3%	1.4%	1.4%	1.4%
16年超 17年以内		1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
17年超 18年以内		1.4%	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	1.5%
18年超 19年以内		1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
19年超 20年以内		1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.6%	1.6%
20年超 21年以内		1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
21年超 22年以内		1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.7%
22年超 23年以内		1.6%	1.6%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%
23年超 24年以内		1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%
24年超 25年以内		1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.8%
25年超 26年以内		1.7%	1.7%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%
26年超 27年以内		1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%
27年超 28年以内		1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%
28年超 29年以内		1.8%	1.8%	1.8%	1.9%	1.9%	1.9%
29年超 30年以内		1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%
30年超 31年以内		1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%
31年超 32年以内		1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%
32年超 33年以内		1.9%	1.9%	1.9%	2.0%	2.0%	2.0%
33年超 34年以内		2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
34年超 35年以内		2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
35年超 36年以内		2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
36年超 37年以内		2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.1%
37年超 38年以内		2.0%	2.0%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%
38年超 39年以内		2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%
39年超 40年以内		2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%

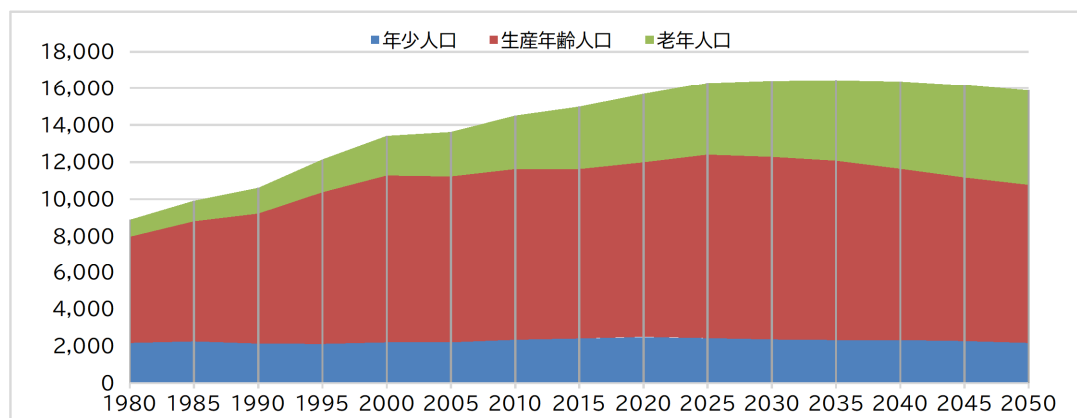
出典：財務省 HP

【行政人口】

以下に、南箕輪村建設水道課にて独自に算出した行政人口を示します。

表 3-1-5. 行政人口予測

集計年	年少人口	生産年齢人口	老年人口	総人口
1980	2,159	5,813	905	8,877
1985	2,250	6,543	1,117	9,910
1990	2,121	7,090	1,386	10,666
1995	2,120	8,243	1,770	12,133
2000	2,206	9,068	2,130	13,404
2005	2,202	9,005	2,413	13,620
2010	2,336	9,285	2,877	14,543
2015	2,406	9,214	3,377	15,063
2020	2,494	9,492	3,699	15,797
2025	2,421	9,982	3,893	16,296
2030	2,348	9,936	4,135	16,419
2035	2,329	9,731	4,404	16,464
2040	2,314	9,316	4,754	16,384
2045	2,271	8,884	5,025	16,180
2050	2,160	8,606	5,116	15,882



3-2. 収支計画

次ページ以降に、収支計画を添付します。

財政計画（収益の収支）																											(単位:千円)	
区 分	年 度	手入力	手入力	手入力	手入力	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度	2043年度	2044年度			
		2021年度 (決 算)	2022年度 (決 算)	2023年度 (決 算)	2024年度 (本 年 度)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)		
収 入	1. 営 業 収 益 (A)	277,287	281,615	276,515	282,548	284,258	284,699	285,122	285,563	285,986	286,391	286,550	286,708	286,867	287,026	287,167	286,902	286,620	286,338	286,056	285,792	285,069	284,364	283,658	282,936			
	(1) 下 水 道 使 用 料	275,973	280,166	275,022	281,129	282,839	283,280	283,703	284,144	284,567	284,972	285,131	285,289	285,448	285,607	285,748	285,483	285,201	284,919	284,637	284,373	283,650	282,945	282,239	281,517			
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金 (B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	(3) そ の 他	1,314	1,449	1,493	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419			
	2. 営 業 外 収 益 (C)	311,079	277,411	266,073	265,349	257,592	256,014	256,441	256,441	256,979	256,486	256,892	259,219	261,689	264,417	267,163	270,005	273,133	272,709	273,999	276,070	280,114	284,678	288,902	292,392	293,282		
	(1) 補 助 金	126,675	96,302	83,237	86,496	83,699	82,967	82,705	82,541	82,171	82,034	82,405	82,897	83,578	84,342	85,188	86,151	86,442	87,085	87,777	88,041	90,505	91,895	93,125	93,812			
	※ 会 計 補 助 金	126,675	96,302	83,237	86,496	83,699	82,967	82,705	82,541	82,171	82,034	82,405	82,897	83,578	84,342	85,188	86,151	86,442	87,085	87,777	88,041	90,505	91,895	93,125	93,812			
	※ 非 表 示 基 準 内	85,626	94,544	83,237	84,792	82,050	81,332	81,075	80,915	80,552	80,418	80,781	81,264	81,931	82,680	83,510	84,454	84,739	85,369	86,048	87,287	88,722	90,084	91,290	91,964			
	※ 非 表 示 基 準 外	41,049	1,758	—	1,704	1,649	1,635	1,630	1,626	1,619	1,616	1,624	1,633	1,647	1,662	1,678	1,697	1,703	1,716	1,729	1,754	1,783	1,811	1,835	1,848			
	その 他 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	184,142	181,079	180,206	178,707	173,747	172,901	173,590	174,292	174,169	174,712	176,668	178,646	180,693	182,675	184,671	186,836	186,121	186,768	188,147	190,927	192,027	196,861	199,121	199,324	199,324			
(3) そ の 他	262	30	2,630	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146			
収 入 の 計 (C)	588,366	559,026	542,588	547,897	541,850	540,713	541,563	542,542	542,472	543,283	545,769	548,397	551,284	554,189	557,172	560,035	559,329	560,337	562,126	565,906	569,747	573,266	576,050	576,218	576,218			
支 出	1. 営 業 費 用 (D)	472,645	468,740	469,616	467,560	457,068	458,061	461,486	465,028	467,066	470,216	475,596	481,192	487,230	493,206	499,067	505,267	507,134	510,785	514,510	521,314	529,182	536,526	542,890	545,892			
	(1) 職 員 給 与 費	17,615	17,808	16,733	17,518	17,652	17,787	17,923	18,061	18,199	18,338	18,479	18,620	18,762	18,905	19,050	19,196	19,343	19,490	19,640	19,790	19,942	20,094	20,248	20,403			
	基 礎 給 付 給 付 費	10,077	10,410	9,739	10,152	10,230	10,308	10,387	10,467	10,547	10,627	10,709	10,791	10,873	10,956	11,040	11,125	11,210	11,295	11,382	11,469	11,557	11,645	11,734	11,824			
	そ の 他	7,538	7,398	6,994	7,366	7,422	7,479	7,536	7,594	7,652	7,711	7,770	7,829	7,889	7,949	8,010	8,071	8,133	8,195	8,258	8,321	8,385	8,449	8,514	8,579			
	(2) 経 営 費	88,657	93,065	95,001	95,937	96,688	100,379	102,438	104,547	106,692	108,874	111,005	113,176	115,392	117,649	119,943	122,190	124,307	126,543	128,820	131,146	133,297	135,492	137,723	139,890			
	動 力 費	15,406	22,627	19,318	19,883	20,039	20,804	21,230	21,667	22,112	22,564	23,006	23,456	23,915	24,383	24,858	25,307	25,763	26,226	26,698	27,180	27,626	28,081	28,543	29,011			
	修 繕 費	8,658	3,633	4,747	5,907	5,953	6,180	6,307	6,437	6,569	6,703	6,835	6,968	7,105	7,244	7,385	7,518	7,654	7,791	7,932	8,075	8,207	8,342	8,480	8,619			
	材 料 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	そ の 他	64,593	66,805	70,936	70,147	70,696	73,395	74,901	76,443	78,011	79,607	81,164	82,752	84,372	86,022	87,700	89,284	90,890	92,526	94,190	95,891	97,464	99,069	100,700	102,350			
	(3) 減 価 償 却 費	366,373	357,867	357,882	354,105	342,728	339,895	341,125	342,420	342,175	343,004	346,112	349,396	353,076	356,652	360,074	363,962	363,484	364,752	366,050	370,378	375,943	380,940	384,919	385,509			
2. 営 業 外 費 用 (E)	86,285	76,170	67,221	58,307	51,406	45,513	40,258	35,490	30,946	26,731	23,432	20,669	18,621	17,152	16,301	15,848	15,557	15,661	15,998	16,786	17,762	18,800	19,829	20,859				
(1) 支 払 利 息	86,285	76,170	67,221	58,307	51,406	45,513	40,258	35,490	30,946	26,731	23,432	20,669	18,621	17,152	16,301	15,848	15,557	15,661	15,998	16,786	17,762	18,800	19,829	20,859				
(2) 控 除 対 象 外 消 費 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
(3) そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
支 出 の 計 (D)+(E)	558,930	544,910	536,837	525,867	508,474	503,574	501,744	500,518	498,012	496,947	499,028	501,861	505,851	510,358	515,368	521,115	522,691	526,446	530,508	538,100	546,944	555,326	562,719	566,751				
経 常 損 益 (C)-(D)	29,436	14,116	5,751	22,030	33,376	37,139	39,819	42,024	44,460	46,336	46,741	46,536	45,433	43,831	41,804	38,920	36,638	33,891	31,618	27,806	22,803	17,940	13,331	9,467				
特 別 損 益 (F)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
特 別 損 失 (G)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
特 別 損 益 (F)-(G)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(F)-(G)	29,436	14,116	5,751	22,030	33,376	37,139	39,819	42,024	44,460	46,336	46,741	46,536	45,433	43,831	41,804	38,920	36,638	33,891	31,618	27,806	22,803	17,940	13,331	9,467				
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	-268,206	-254,090	-248,338	-226,308	-192,932	-155,793	-115,974	-73,950	-29,490	16,846	63,587	110,124	155,556	199,387	241,192	280,111	316,749	350,640	382,257	410,063	432,866	450,806	464,137	473,603				
流 動	資 産 (J)	66,277	164,447	209,122	192,796	299,873	398,013	501,759	610,680	729,350	887,040	1,060,764	1,251,229	1,463,219	1,686,929	1,910,317	2,132,206	2,352,063	2,569,821	2,786,783	3,001,589	3,213,749	3,423,235	3,629,879	3,833,075			
	うち 未 収 金	24,692	24,395	42,389	24,476	24,624	24,662	24,699	24,737	24,774	24,809	24,822	24,836	24,850	24,864	24,876	24,883	24,890	24,894	24,898	24,901	24,904	24,907	24,910	24,913			
	負 債 (K)	438,725	474,134	449,947	450,911	424,866	393,667	384,256	357,971	344,029	317,560	289,746	258,393	216,723	186,768	164,396	161,580	135,899	123,469	121,510	113,571	110,272	111,765	112,887				
	うち 建設改良費	417,707	414,371	386,310	386,311	351,771	326,633	315,794	288,252	273,033	245,266	216,181	183,535	140,546	109,250	85,513	61,404	54,411	40,649	33,332	23,602	23,602	23,602	23,602	23,602			
	うち一時借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
うち 未 払 金	18,705	57,266	62,493	63,456	63,951	66,090	67,318	68,575	69,852	71,150	72,421	73,714	75,033	76,375	77,739	79,032	80,344	81,676	83,034	84,419	85,707	87,019	88,353	89,702				
営業損益	△ 195,358	△ 187,125	△ 193,101	△ 185,012	△ 172,810	△ 173,362	△ 176,364	△ 179,465	△ 181,080	△ 183,825	△ 189,046	△ 194,484	△ 200,363	△ 206,180	△ 211,900	△ 218,365	△ 220,514	△ 224,447	△ 228,454	△ 235,522	△ 244,113	△ 252,162	△ 259,322	△ 262,956				
基準外繰入金を除いた場合の当期純利益	△ 11,613	12,358	5,751	20,326	31,727	35,504	38,189	40,398	42,841	44,720	45,117	44,903	43,786	42,169	40,126	37,223	34,935	32,175	29,889	26,552	21,020	16,129	11,496	7,619				
税抜当期純利益がゼロとなる調整用				△ 5,777	△ 22,131	△ 33,528	△ 37,309	△ 40,001	△ 42,216	△ 44,663	△ 46,548	△ 46,955	△ 46,749	△ 45,640	△ 44,031	△ 41,995	△ 39,097	△ 36,805	△ 34,046	△ 31,762	△ 27,932	△ 22,907	△ 18,022	△ 13,392	△ 9,510			

		手入力済																								(単位:千円)	
		年 度		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度		2043年度
区 分		(決 算)	(決 算)	(決 算)	(本 年 度)	(将 来 予 測)	(将 来 予 測)	(将 来 予 測)	(将 来 予 測)	(将 来 予 測)	(将 来 予 測)	(将 来 予 測)	(将 来 予 測)	(将 来 予 測)	(将 来 予 測)	(将 来 予 測)	(将 来 予 測)	(将 来 予 測)	(将 来 予 測)	(将 来 予 測)	(将 来 予 測)	(将 来 予 測)	(将 来 予 測)	(将 来 予 測)	(将 来 予 測)	(将 来 予 測)	
資本的収入	資本的収入	1. 企業債	24,000	75,000	26,700	51,000	49,000	42,000	41,000	32,000	32,000	49,800	50,070	49,835	49,855	50,158	52,982	50,048	49,992	50,057	66,923	67,806	67,691	67,695	67,994	68,147	
		※非表示建設改良債特別措置分	24,000	75,000	26,700	51,000	49,000	42,000	41,000	32,000	32,000	49,800	50,070	49,835	49,855	50,158	52,982	50,048	49,992	50,057	66,923	67,806	67,691	67,695	67,994	68,147	
		うち資本費平準化債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		2. 他会計出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		3. 他会計補助金	243,325	273,698	286,763	264,073	257,378	215,318	208,068	183,691	175,888	182,502	167,897	150,890	128,870	109,250	85,513	81,404	54,411	40,649	37,332	28,008	23,222	23,602	23,389	23,257	
		4. 他会計負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		5. 他会計借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		6. 国(都道府県)補助金	4,700	10,800	30,400	42,000	50,000	26,000	25,000	16,000	16,000	55,334	55,634	55,373	55,395	55,731	58,869	55,610	55,547	55,619	74,361	75,342	75,213	75,217	75,549	75,721	
		7. 固定資産売却代金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		8. 工事費負担金	45,861	31,956	29,208	35,709	45,271	24,580	23,080	21,080	21,080	5,533	5,563	5,537	5,539	5,573	5,886	5,561	5,554	5,561	7,436	7,534	7,521	7,521	7,554	7,572	
		9. その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		計	(A)	317,886	391,454	373,071	392,782	401,649	307,898	297,148	252,771	244,968	293,169	279,164	261,635	239,659	220,712	203,250	192,623	165,504	151,886	186,052	178,690	173,647	174,035	174,486	174,697
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		純計	(A)-(B)(C)	317,886	391,454	373,071	392,782	401,649	307,898	297,148	252,771	244,968	293,169	279,164	261,635	239,659	220,712	203,250	192,623	165,504	151,886	186,052	178,690	173,647	174,035	174,486	174,697
		資本的支出	資本的支出	1. 建設改良費	99,489	111,495	105,499	128,709	145,191	93,500	90,000	70,000	70,000	110,667	111,267	110,745	110,789	111,462	117,737	111,219	111,093	111,237	148,720	150,682	150,425	150,433	151,097
2. 企業債償還金	418,845			417,708	414,371	386,311	356,771	326,433	315,794	288,252	273,033	245,266	216,181	183,535	140,546	109,250	85,513	81,404	54,411	40,649	37,332	28,008	23,222	23,602	23,389	23,257	
3. 他会計長期借入返還金	—			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4. 他会計への支出金	—			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5. その他	—			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	(D)	518,334	529,203	519,870	515,020	501,962	419,933	405,794	358,252	343,033	355,933	327,448	294,280	251,335	220,712	203,250	192,623	165,504	151,886	186,052	178,690	173,647	174,035	174,486	174,697		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		(D)-(C)(E)	200,448	137,749	146,799	122,238	100,313	112,035	108,646	105,481	98,065	62,764	48,284	32,645	11,676	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
補填財源	補填財源	1. 損益勘定留保資金	196,000	131,478	142,627	117,602	95,775	108,133	104,835	102,488	95,072	58,237	43,732	28,115	7,144	-4,560	-4,817	-4,550	-4,545	-4,551	-6,084	-6,164	-6,154	-6,154	-6,181	-6,195	
		2. 利益剰余金処分額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		3. 繰越工事資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		4. その他	4,448	6,271	4,172	4,636	4,538	3,902	3,811	2,993	2,993	4,527	4,552	4,530	4,532	4,560	4,817	4,550	4,545	4,551	6,084	6,164	6,154	6,154	6,181	6,195	
計	(F)	200,448	137,749	146,799	122,238	100,313	112,035	108,646	105,481	98,065	62,764	48,284	32,645	11,676	-0	-0	-0	-0	-0	-0	0	0	0	0	0		
補填財源不足額		(E)-(F)(G)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
他会計借入金残高		(G)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
企業債残高		(H)	3,980,052	3,637,344	3,249,673	2,914,362	2,606,591	2,322,158	2,047,364	1,791,112	1,550,079	1,354,613	1,188,502	1,054,801	964,110	905,018	872,488	841,131	836,712	846,121	875,711	915,509	959,978	1,004,071	1,048,676	1,093,566	
資本的収支差額			-200,448	-137,749	-146,799	-122,238	-100,313	-112,035	-108,646	-105,481	-98,065	-62,764	-48,284	-32,645	-11,676	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

区 分		年 度		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度	2043年度	2044年度
		(決算)	(決算)	(決算)	(本年 度)	(将来 予測)	(将来 予測)	(将来 予測)	(将来 予測)	(将来 予測)	(将来 予測)	(将来 予測)	(将来 予測)	(将来 予測)	(将来 予測)	(将来 予測)	(将来 予測)	(将来 予測)	(将来 予測)	(将来 予測)	(将来 予測)	(将来 予測)	(将来 予測)	(将来 予測)	(将来 予測)	(将来 予測)	
収 益 の 収 入	うち 基 準 内 繰 入 金 (収 益)	126,675	96,302	83,237	86,496	83,699	82,967	82,705	82,541	82,171	82,034	82,405	82,897	83,578	84,342	85,188	86,151	86,442	87,085	87,777	88,041	90,505	91,895	93,125	93,812		
	うち 基 準 外 繰 入 金 (収 益)	85,626	94,544	83,237	84,792	82,050	81,332	81,075	80,915	80,552	80,418	80,781	81,264	81,931	82,680	83,510	84,454	84,739	85,369	86,048	87,287	88,722	90,084	91,290	91,964		
資 本 の 収 入	うち 基 準 内 繰 入 金 (資 本)	243,325	273,698	286,763	264,073	257,378	215,318	208,068	183,691	175,888	182,502	167,897	150,890	128,870	109,250	85,513	81,404	54,411	40,649	37,332	28,008	23,222	23,602	23,389	23,257		
	うち 基 準 外 繰 入 金 (資 本)	11,243	10,962	10,031	10,592	10,324	8,637	8,346	7,368	7,055	7,320	6,735	6,052	5,169	4,539	3,962	3,404	3,124	3,826	3,675	3,571	3,579	3,589	3,593			
合 計		232,082	262,736	276,732	253,481	247,054	206,681	199,722	176,323	168,833	175,182	161,162	144,838	123,701	104,711	81,333	77,442	51,007	37,525	33,506	24,333	19,651	20,023	19,800	19,664		
合 計		370,000	370,000	370,000	356,569	341,077	298,285	290,773	266,232	258,059	264,536	250,302	233,787	212,448	193,592	170,701	167,555	140,853	127,734	125,109	117,049	113,727	115,497	116,514	117,069		

投資・財政計画（収益の収支）

（単位：千円）

年 度		2045年度	2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度
区 分		（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	282,248	281,208	280,168	279,128	278,087	277,065	276,025	274,984	273,944	272,904
	(1) 下 水 道 使 用 料	280,829	279,789	278,749	277,709	276,668	275,646	274,606	273,565	272,525	271,485
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金 (B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(3) そ の 他	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419
	2. 営 業 外 収 益	288,958	273,788	272,498	269,342	248,140	243,682	220,466	219,395	188,813	192,618
	(1) 補 助 金	93,406	90,282	90,340	89,944	85,278	84,652	79,983	80,172	73,348	74,720
	他 会 計 補 助 金	93,406	90,282	90,340	89,944	85,278	84,652	79,983	80,172	73,348	74,720
	※ 非 表 示 基 準 内	91,566	88,503	88,560	88,172	83,598	82,984	78,407	78,592	71,903	73,248
	※ 非 表 示 基 準 外	1,840	1,779	1,780	1,772	1,680	1,668	1,576	1,580	1,445	1,472
	そ の 他 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支 出	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	195,406	183,360	182,012	179,252	162,716	158,884	140,337	139,077	115,319	117,752
	(3) そ の 他	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146
	収 入 計 (C)	571,206	554,996	552,666	548,470	526,227	520,747	496,491	494,379	462,757	465,522
	1. 営 業 費 用	542,123	521,281	520,165	516,283	486,005	480,769	450,545	450,440	406,959	413,909
	(1) 職 員 給 与 費	20,558	20,716	20,874	21,034	21,195	21,357	21,521	21,685	21,851	22,018
	基 本 給 給	11,914	12,006	12,097	12,190	12,283	12,377	12,472	12,567	12,663	12,760
	退 職 給 付 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	8,644	8,710	8,777	8,844	8,912	8,980	9,049	9,118	9,188	9,258
	(2) 経 費	142,291	144,457	146,655	148,884	151,145	153,447	155,772	158,131	160,522	162,948
	動 力 費	29,490	29,939	30,394	30,856	31,325	31,802	32,284	32,773	33,268	33,771
支 出	修 繕 費	8,761	8,894	9,030	9,167	9,306	9,448	9,591	9,736	9,883	10,033
	材 料 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	104,040	105,624	107,231	108,861	110,514	112,197	113,897	115,622	117,371	119,144
	(3) 減 価 償 却 費	379,274	356,108	352,636	346,365	313,665	305,965	273,252	270,624	224,586	228,943
	2. 営 業 外 費 用	21,884	23,166	24,422	25,630	26,798	27,927	29,016	30,055	31,055	32,354
	(1) 支 払 利 息	21,884	23,166	24,422	25,630	26,798	27,927	29,016	30,055	31,055	32,354
	(2) 控 除 対 象 外 消 費 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(3) そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	支 出 計 (D)	564,007	544,447	544,587	541,913	512,803	508,696	479,561	480,495	438,014	446,263
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	7,199	10,549	8,079	6,557	13,424	12,051	16,930	13,884	24,743	19,259
特 別 利 益 (F)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失 (G)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益（又は純損失）(E)+(H)		7,199	10,549	8,079	6,557	13,424	12,051	16,930	13,884	24,743	19,259
繰 越 利 益 剰 余 金 又は 累 積 欠 損 金 (I)		480,802	491,351	499,430	505,987	519,412	531,463	548,393	562,276	587,019	606,279
流 動 資 産 (J)		4,032,932	4,224,989	4,412,420	4,594,830	4,767,959	4,935,870	5,094,496	5,248,756	5,393,111	—
流 動 負 債 (K)		24,450	24,360	24,270	24,180	24,089	24,001	23,911	23,821	23,730	—
うち 未 収 金		115,996	119,058	122,170	125,339	128,572	131,868	135,482	139,170	142,914	—
うち 建設改良費分		23,770	25,532	27,327	29,160	31,038	32,956	35,178	37,455	39,769	—
うち 一時借入金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 未払金		91,082	92,382	93,699	95,035	96,390	97,768	99,160	100,571	102,002	—
営業損益		△ 259,875	△ 240,073	△ 239,997	△ 237,155	△ 207,915	△ 203,704	△ 174,520	△ 175,456	△ 133,015	△ 141,005
基準外繰入金を除いた場合の当期純利益		5,359	8,770	6,299	4,785	11,744	10,383	15,354	12,304	23,298	17,787
税抜当期純利益がゼロとなる調整用		△ 7,232	△ 10,597	△ 8,116	△ 6,587	△ 13,486	△ 12,106	△ 17,008	△ 13,947	△ 24,856	△ 19,347

投資・財政計画（資本的収支）

（単位：千円）

年 度		2045年度	2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度
区 分		（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	81,523	82,059	81,510	81,437	81,411	81,416	81,278	81,598	98,068	81,404
	※ 非表示 建設改良債 特別措置分	81,523	82,059	81,510	81,437	81,411	81,416	81,278	81,598	98,068	81,404
	うち 資本費平準化債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2. 他 会 計 出 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	3. 他 会 計 補 助 金	23,770	25,532	27,327	29,160	31,038	32,956	35,178	37,455	39,769	42,130
	4. 他 会 計 負 担 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	5. 他 会 計 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	6. 国（都道府県）補助金	90,583	91,178	90,567	90,488	90,458	90,463	90,310	90,665	108,966	90,450
	7. 固定資産売却代金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	8. 工事負担金	9,058	9,118	9,057	9,049	9,046	9,046	9,031	9,066	10,896	9,044
支 出	9. そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計 (A)	204,934	207,887	208,461	210,134	211,953	213,881	215,797	218,784	257,699	223,028
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	純 計 (A)-(B) (C)	204,934	207,887	208,461	210,134	211,953	213,881	215,797	218,784	257,699	223,028
	1. 建 設 改 良 費	181,164	182,355	181,134	180,974	180,915	180,925	180,619	181,329	217,930	180,898
	うち 職員給与費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2. 企 業 債 償 還 金	23,770	25,532	27,327	29,160	31,038	32,956	35,178	37,455	39,769	42,130
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	5. そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補 填 財 源	計 (D)	204,934	207,887	208,461	210,134	211,953	213,881	215,797	218,784	257,699	223,028
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	-7,411	-7,460	-7,410	-7,403	-7,401	-7,401	-7,389	-7,418	-8,915	-7,400
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	3. 繰 越 工 事 費 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4. そ の 他	7,411	7,460	7,410	7,403	7,401	7,401	7,389	7,418	8,915	7,400
	計 (F)	0	-0	—	0	—	0	-0	—	0	0
	補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	企 業 債 残 高 (H)	1,151,319	1,207,845	1,262,028	1,314,305	1,364,678	1,413,138	1,459,239	1,503,382	1,561,681	1,600,956
資本的収支差額		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

○他会計繰入金

年 度		2045年度	2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度
区 分		(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)
収 益 的	収 支 分	93,406	90,282	90,340	89,944	85,278	84,652	79,983	80,172	73,348	74,720
	うち基準内繰入金（収益）	91,566	88,503	88,560	88,172	83,598	82,984	78,407	78,592	71,903	73,248
	うち基準外繰入金（収益）	1,840	1,779	1,780	1,772	1,680	1,668	1,576	1,580	1,445	1,472
資 本 的	収 支 分	23,770	25,532	27,327	29,160	31,038	32,956	35,178	37,455	39,769	42,130
	うち基準内繰入金（資本）	4,215	4,276	4,287	4,322	4,359	4,399	4,438	4,500	5,300	4,587
	うち基準外繰入金（資本）	19,555	21,256	23,040	24,838	26,679	28,557	30,740	32,955	34,469	37,543
合 計		117,176	115,814	117,667	119,104	116,316	117,608	115,161	117,627	113,117	116,850

3-3. 経営の健全性・効率性

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金の収益で、維持管理費や支払利息などの費用をどの程度賄えているかを示します。

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

計画期間の10年間で、100%以上を維持する見通しです。

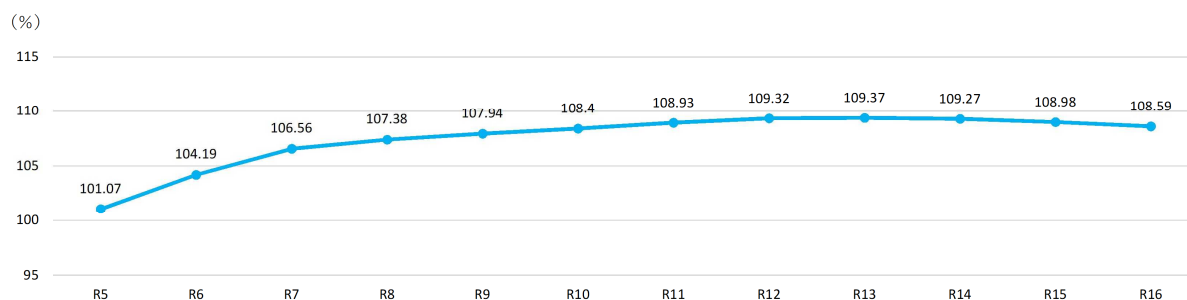


図3-3-1. 経常収支比率の見通し

(2) 累積欠損金比率

累積欠損金比率は、営業活動により発生した赤字として過去の発生した損失で、利益を補填できず累積した額の状況を示します。

$$(\text{当年度未処理欠損金}) \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \times 100$$

現時点で累積欠損金が発生していますが、減少傾向であり、令和12（2030）年度には解消する見込みです。

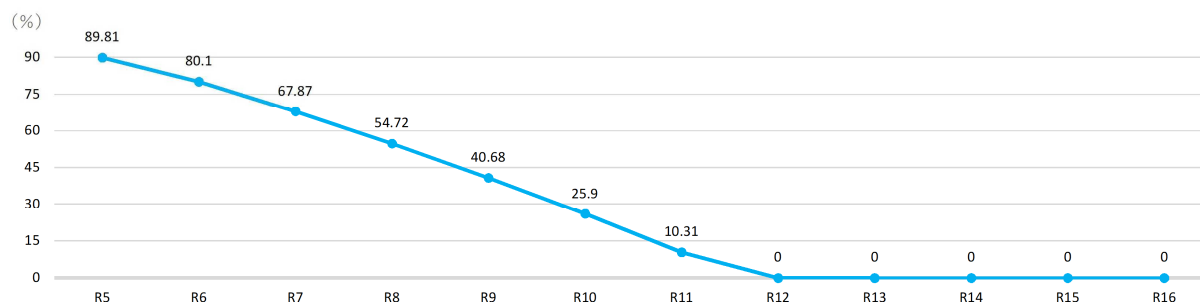


図3-3-2. 累積欠損金比率の見通し

(3) 流動比率

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示します。

$$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$$

計画期間において、経常収支がプラスであり、純利益が蓄積する一方で、負債である企業債償還額も減少傾向であるため、比率は上昇していく見込みです。

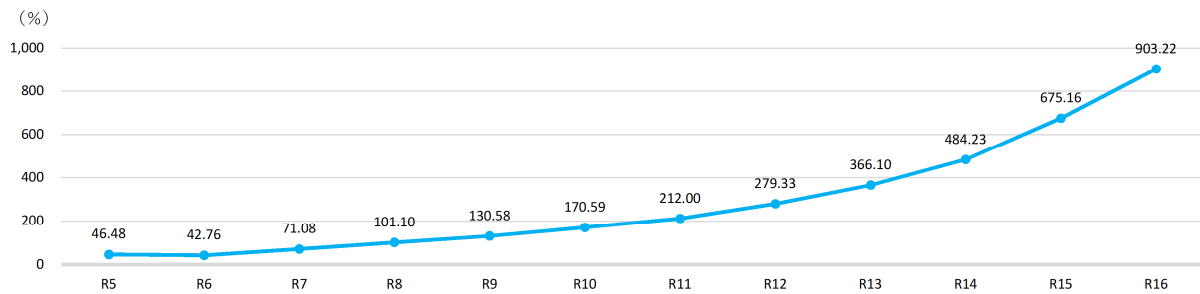


図3-3-3. 流動比率の見通し

(4) 企業債残高対事業規模比率

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。

$$(\text{企業債現在高} - \text{一般会計負担額}) \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}) \times 100$$

下水道整備のピークを過ぎたことで、企業債残高も減少していく見込みです。

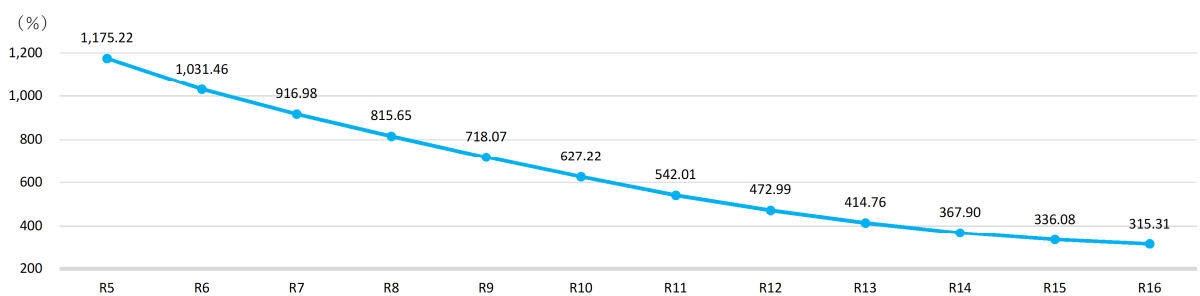


図3-3-4. 企業債残高対事業規模比率の見通し

(5) 経費回収率

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示します。

$$\text{使用料収入} \div \text{汚水処理費（公費負担分を除く）} \times 100$$

本指標が100%を上回るとは、汚水処理に係る費用を使用料収入で賄えていることを意味します。本村では、今後10年間では100%を上回っており、汚水処理に係る費用を現況の使用料収入で賄えていると言えます。

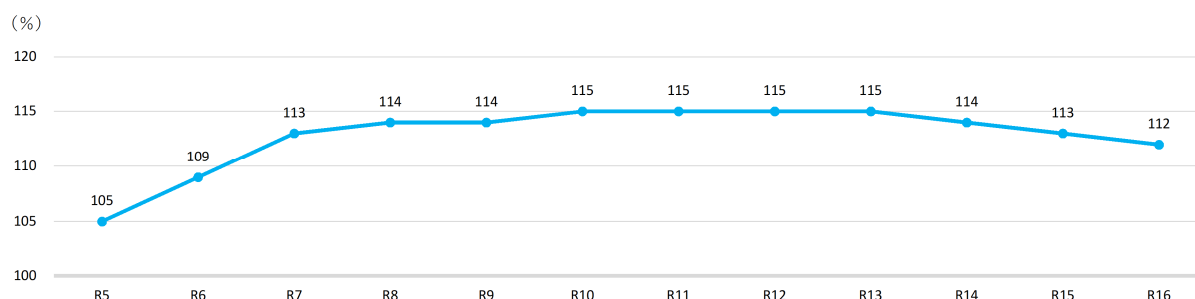


図3-3-5. 経費回収率の見通し

(6) 汚水処理原価

汚水処理原価は、有収水量1m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示します。

$$\text{汚水処理費（公費負担分を除く）} \div \text{年間有収水量} \times 100$$

今後10年間では、ほぼ一律の値となる見込みです。引き続き、経費削減に取り組んでいきます。

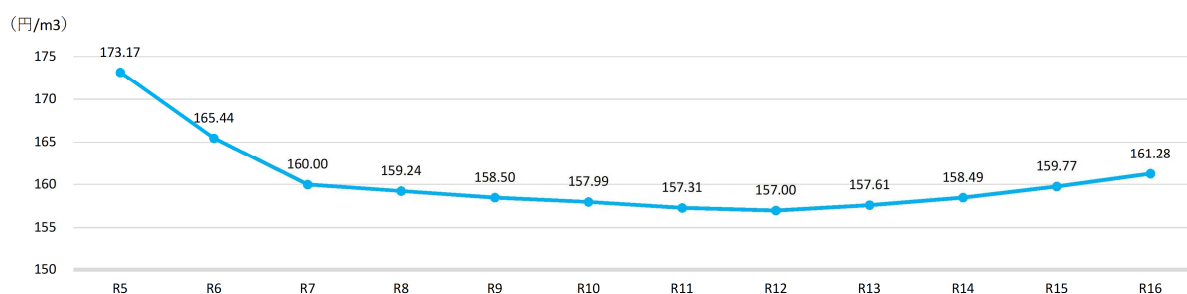


図3-3-6. 汚水処理原価の見通し

(7) 料金改定の検討

計画期間における本村の使用料収入は、行政人口増加のピークである令和17（2035）年度までは増加傾向にあり、令和18（2036）年度以降に減少に転じます。計画期間である今後10年間は、経費回収率も100%を上回るため、料金改定の必要はないと考えられます。

今後、収支計画と実績の乖離を把握し、経営指標による評価を行いながら、下水道用料改定の必要性を適宜検討していきます。

第4章 経営基盤強化に向けた基本方針

4-1. 経営の基本方針

人口減少や少子高齢化の進行、生活様式の変化、省資源化、経済成長の鈍化など社会構造の変化により下水道事業を取り巻く経営環境は引き続き厳しくなると予想されています。

そのため、本村では、接続可能な下水道事業の実現に向けた中・長期的な経営計画である経営戦略を策定し、すべての住民に安全で快適な下水道サービスを、持続的・安定的に提供するための経営の基本方針を以下に示します。

- 下水道施設の整備や改築・更新にあたっては、経済性および効率性を重視する。
- 安定した下水道経営を目指し、下水道利用者の理解を求め、下水道使用料の適正化に努める。

4-2. 経営目標および健全化、効率化のための取組

(1) 経営基盤の強化

1) 組織の活性化と人材育成

限られた人員で、高度化・多様化する住民のニーズに対応し、質の高い住民サービスを提供していくためには、職員一人ひとりの能力・可能性を十分に引き出し、活用するとともに組織の総合力を高めることが求められています。

○主な取組

- ・下水道協会や日本下水道事業団（JS）が行っている下水道研修へ参加している。
- ・長野県下水道公社を事務局とした「上伊那地域下水道事業広域連携研究会」に参加している。

2) 効率的な組織の整備

公共下水道事業では、これまでも南箕輪浄化センターの管理・運営業務などの民間委託を行い、事業の合理化に取り組んできました。今後も業務改善や更なる民間委託の推進などにより、組織の効率化を進めていきます。

○主な取組

- ・長野県下水道公社を事務局とした「上伊那地域下水道事業広域連携研究会」にて、民間委託や広域化・共同化について話し合いを進めている。

3) DXの推進

公共下水道事業におけるDXを推進し、住民の利便性向上を図るとともに、業務の効率化や人的資源の有効活用につなげていきます。

○主な取組

- ・ 審議会などの議事録の作成に、AI技術（自動文字起こし）を活用している。

4) 汚水処理の効率化や民間委託等による経費削減

マンホール形式ポンプ場と管路を併せた官民連携（PPP/PFI）、包括民間委託の検討を行い、一括した維持管理委託による経費節減を図ります。

○主な取組

- ・ 南箕輪浄化センターを民間企業で管理・運営している。
- ・ ウォーターPPPの導入検討を行う。
- ・ 以下の検討課題について、検討を進めている。

（検討課題①）

住宅等の建築がある場合、公共ます設置工事や下水管きょ設置工事を村で実施しているが、個人で実施していただくことを検討する。

（検討課題②）

沢尻中継ポンプ場を経由している汚水を伊那市の下水道に接続し、伊那市の大泉新田地区の汚水を本村の下水道管に接続することを検討する。これにより、沢尻中継ポンプ場が不要になる。

5) 収納率の向上（下水道使用料、下水道受益者負担金）

下水道使用者間の負担の公平性を図るとともに、公共下水道事業に要する経費の財源を確保するために、下水道使用料などの収納率の向上に取り組みます。

○主な取組

- ・ 未収金対応の継続（電話催促、個別訪問など）
- ・ 下水道への未接続者に対して、接続依頼通知を送付して、接続を促している。

(2) 投資の合理化

1) 計画的な投資

本村は、平成4年度から22年度にかけて下水道整備を行った結果、今後、施設の改築更新時期を迎え、多額の費用が見込まれます。そのため、計画的な投資を行う必要があります。

○主な取組

- ・下水道ストックマネジメント計画により、改築更新費用の平準化を図り、老朽化した管きょや処理場の改築を計画的、効率的に進める。

(3) 危機管理体制の強化

1) 危機管理等の体制整備

自然災害や事故などの不測の事態により下水道施設が被害を受けた場合でも、短期間で事業を復旧させる目的で下水道BCP（事業継続計画）を策定しています。

○主な取組

- ・下水道BCP（事業継続計画）を更新する。
- ・令和7年1月に南箕輪村上下水道耐震化計画を策定し、避難所等の重要施設から下水処理場までの管路の耐震化に取り組んでいる。

表4-2-1 経費回収率向上に向けたロードマップ

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経営戦略計画期間										
経営指標の検証										
新たな取組	検討・研究					実施				
投資財政計画見直し					●					●
使用料改定の必要性検討					●					●
経営戦略の見直し					●					●

第5章 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

5-1. 進捗管理および見直しの方法

本経営戦略については、PDCA サイクルに基づき、計画の策定(Plan)、事業の実行(Do)、達成度の評価(Check)、改善(Action)を行い、フォローアップしていきます。このうち、達成度の評価および改善については、下記に示すように、モニタリングおよびローリングにより実施します。

(1) モニタリング

投資計画の進捗確認と財政状況（損益、資金残高、企業債残高）の確認を毎年度実施します。モニタリングにおいて計画との大きな乖離が認められた場合には、次に示す計画見直し（ローリング）を待たずに、計画の全体的な見直しや再検討を実施します。

(2) ローリング

計画期間の内のおおむね5年ごとに本経営戦略の見直し（ローリング）を行うものとします。

見直しにあたっては、モニタリングを踏まえて収支計画の計画値と実績の乖離状況について検証のうえ、投資計画をはじめ各支出項目を全体的に見直し、その財源確保策など、必要な改善策を検討します。

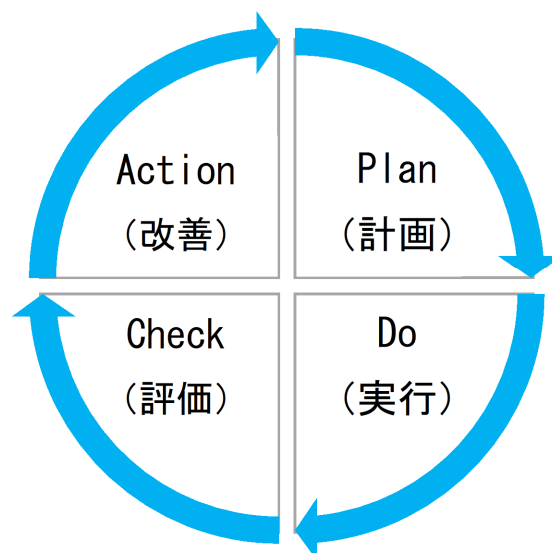


図5-1-1 PDCAサイクル



南箕輪村

MINAMIMINOWA
VILLAGE

